

令和4年度第2次補正予算(案) の概要

令和4年11月
内閣官房

令和4年度第2次補正予算（案）総表

（単位：億円）

内閣官房計	266.8
-------	-------

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速	10.5
(1)国家公務員の職場環境整備に係る調査研究	0.1
(2)大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化	2.1
(3)こども・若者意見反映推進のための調査研究	0.5
(4)孤独・孤立相談ダイヤル等の本格実施に向けた環境整備	3.3
(5)地域における孤独・孤立対策実証調査	3.5
(6)声を上げやすい・声をかけやすい環境整備	1.0
Ⅳ. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	243.7
(1)新型コロナウイルス感染症対策に資する主要技術に係る調査研究	24.0
(2)新型コロナウイルス感染症対策に関する国内広報及び普及啓発事業の実施	5.4
(3)船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討経費	0.3
(4)官邸の危機管理機能の強化	15.6
(5)情報収集機能緊急強化事業	5.0
(6)危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	175.2
(7)大規模通信障害発生時における緊急業務体制の確保	0.03
(8)我が国企業の海外事業環境整備推進経費	1.7
(9)サイバーセキュリティ対策の強化	16.5

（注1）複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

（注2）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速 1,045

(1) 国家公務員の職場環境整備に係る調査研究 12

「オフィス改革」は、国家公務員の働き方改革を進める重要な取組であり、国有財産有効活用の観点からも重要視されている一方、各府省等で進展しているとはいいがたいため、率先して試行し、その効果・課題等を取りまとめて各府省等に共有し、各府省等における効率的・効果的な「オフィス改革」を後押しする。

(2) 大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化 214

大阪・関西万博の成功に向けた政府の「アクションプラン」を推し進めるとともに、万博の全国的な認知度や期待感等を向上させるため、万博を契機とした日本各地の都市の活性化・基盤強化等に向けた調査や企画立案等を行う。

(3) こども・若者意見反映推進のための調査研究 47

様々な状況に置かれたこども・若者からの意見聴取の在り方や、こどもの意見を引き出すファシリテーターの養成、行政職員の理解と実践を推進するための方策に関して調査研究を実施し、その成果を各府省庁や地方自治体等と共有することにより、政策決定過程におけるこども・若者からの意見反映を推進する。

(4) 孤独・孤立相談ダイヤル等の本格実施に向けた環境整備 328

コロナ禍の影響の長期化に伴い孤独・孤立の問題が深刻化している中、困難を抱える方に対し迅速な対応が求められていることから、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームと連携した実施体制の検討や試行の実施等を行い、孤独・孤立相談ダイヤル等の本格実施に向けたモデルを構築するなどの環境整備を行う。

〔単位：百万円〕

(5) 地域における孤独・孤立対策実証調査 345

誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題に対しては、地域の多様な主体の連携を通じた日常生活環境でのつながりの強化や居場所の確保が予防等の観点からも重要であることから、地域における官民連携モデルや予防等に資する取組モデルを構築し、全国展開を図るとともに、効果的な支援方法等の検討を行う。

(6) 声を上げやすい・声をかけやすい環境整備 98

孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの分科会における「声を上げやすい・声をかけやすい社会」に向けた取組の在り方についての検討結果等を踏まえ、孤独・孤立についての理解・意識や機運を社会全体で高めていくため、積極的な広報や普及啓発等に取り組む。

[単位：百万円]

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応 など、国民の安全・安心の確保 24,369

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に資する主要技術に係る調査研究 2,404

刻々と変化するコロナの感染状況を踏まえた対策を講じることができるよう、感染状況の分析に必須となる人流データ、検査データ等を取得し、その分析やシミュレーションを行う。また、分析結果や我が国におけるコロナの状況・データを可視化し、国民に対して分かりやすく発信する。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策に関する国内広報及び普及啓発事業の実施 540

ウィズコロナにおける感染対策と社会経済活動の両立を実現するため、国民に対して感染対策の広報や普及啓発事業を着実に展開するとともに、水際対策の緩和に伴い増加が見込まれる訪日外国人等に対して多言語による情報発信を強化する。

(3) 船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討経費 25

民間船舶における医療モジュールの活用について、民間事業者とのワークショップ等を実施し、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備に関する法律(令和3年法律第79号)に定める整備推進計画の策定に向けた調査検討を行う。

(4) 官邸の危機管理機能の強化 1,556

政府の緊急事態への対処及び危機管理体制を強化するため、官邸危機管理センターの機能強化に必要なシステムの改修等を行う。また、武力攻撃災害における避難施設に関する調査・検討を行う。

〔単位：百万円〕

(5) 情報収集機能緊急強化事業 500

我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、外交・安全保障環境の変化に対応した取組を進めること等による国民の安全・安心の確保に向け、内閣の重要政策に関する国内外の情報の収集・分析を適切に実施するとともに、迅速かつ安全に情報共有を行うための体制を整備する。

(6) 危機管理強化のための情報収集衛星の開発等 17,520

※Ⅲにも該当

外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を加速化し、政府の情報機能を強化する。

(7) 大規模通信障害発生時における緊急業務体制の確保 3

大規模通信障害発生時における国家安全保障に係る緊急事態への対処及び緊急業務体制の強化を図り、業務継続性を確保する。

(8) 我が国企業の海外事業環境整備推進経費 166

事業環境の急激な変化の影響を受けている我が国企業の海外事業展開における課題及び必要とされる環境整備等について調査する。

(9) サイバーセキュリティ対策の強化 1,655

※Ⅲにも該当

サイバーセキュリティの観点から、令和4年9月上旬に我が国の政府機関等に対するサイバー攻撃が多数発生したことなどサイバー空間をめぐる脅威が極めて深刻な情勢を踏まえ、平素からの情報システムに係るリスクマネジメント及びシステムの運用継続性の確保並びにサプライチェーン・リスク対応のための技術検証体制の構築による対策等により、サイバーセキュリティ対策を強化する。

[単位：百万円]

(参考) 政府情報システムの整備等に必要な情報システム関係予算（一括計上経費）

情報システム関係予算については、デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）に基づき、デジタル庁に計上を行う。内閣官房に関するものは、以下のとおり。

○勤務時間管理システムの未導入府省等への導入支援等	68
	※Ⅲに該当
デジタル時代にふさわしい政府への転換を図ると同時に、国家公務員の長時間労働を是正し、勤務時間制度柔軟化の効果を最大限発揮するため、勤務時間管理システムの未導入府省等への導入支援や、令和5年4月に施行される改正フレックス制に対応するための所要のシステム改修等を行う。	
○行政事業レビューシートシステムの整備	270
	※Ⅲに該当
行政事業レビューシートをシステム化し、府省庁職員の負担軽減やデータの正確性向上はもとより、事業の企画・立案業務に資するデータ分析を可能とし、さらには国民への積極的なデータ提供を行うことで、事業の企画・立案や効率化を支援し、DXの実現を促進する仕組みを構築する。	
○サイバーセキュリティ対策の強化（情報システムの運用等）	957
	※Ⅲ及びⅣに該当
令和4年9月上旬に政府機関等に対するサイバー攻撃が多数発生したことなどサイバー空間をめぐる脅威が極めて深刻な情勢を踏まえ、政府関係機関へのサイバー攻撃等の不審な通信の横断的な監視等を行うGSOCシステム及び機微情報を取り扱うためのNISC統合LANシステムの機能改修等を行うほか、NISCと政府機関等が迅速かつ確実に連携して参加組織のサイバーセキュリティを確保するためのプラットフォームの構築によりサイバーセキュリティ対策の強化を図る。	
○こども家庭庁のホームページの構築等業務	198
	※Ⅲに該当
こども家庭庁へ移管される内閣府、厚生労働省、文部科学省、消費者庁、警察庁の事業について、当該事業に係るホームページコンテンツをこども家庭庁ホームページへ移管する。また、「こどもまんなか社会」を具現化した、こどもを訴求対象とする、こどもに特化したホームページを整備する。	

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速		
(1)国家公務員の職場環境整備に係る調査研究	内閣人事局	(直)03-6257-3731
(2)大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化	国際博覧会推進本部事務局	(直)03-3519-3613
(3)こども・若者意見反映推進のための調査研究	こども家庭庁設立準備室総合政策担当	(直)03-6550-8359
(4)孤独・孤立相談ダイヤル等の本格実施に向けた環境整備	孤独・孤立対策担当室	(直)03-3581-4531
(5)地域における孤独・孤立対策実証調査	孤独・孤立対策担当室	(直)03-3581-4531
(6)声を上げやすい・声をかけやすい環境整備	孤独・孤立対策担当室	(直)03-3581-4531
Ⅳ. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保		
(1)新型コロナウイルス感染症対策に資する主要技術に係る調査研究	新型コロナウイルス等感染症対策推進室	(直)03-6910-2024
(2)新型コロナウイルス感染症対策に関する国内広報及び普及啓発事業の実施	新型コロナウイルス等感染症対策推進室	(直)03-6257-3087
(3)船舶活用医療における民間等との連携強化に係る調査検討経費	船舶活用医療推進本部設立準備室	(代)03-5253-2111 (内82275) (直)03-3581-0163
(4)官邸の危機管理機能の強化	事態対処・危機管理担当	(代)03-5253-2111 (内82602)
	総理大臣官邸事務所	(代)03-3581-0101 (内3363)
(5)情報収集機能緊急強化事業	内閣情報調査室	(直)03-5253-2111 (内83404)
(6)危機管理強化のための情報収集衛星の開発等	内閣官房内閣衛星情報センター	(代)03-3267-9500
(7)大規模通信障害発生時における緊急業務体制の確保	国家安全保障局	(代)03-5253-2111 (内82922)
(8)我が国企業の海外事業環境整備推進経費	副長官補室(内政・外政)	(直)03-3581-3855
(9)サイバーセキュリティ対策の強化	内閣サイバーセキュリティセンター	(直)03-5253-2111 (内)83814